

(敬称略)

2017年度、時事問題市民学習会報告書

財団からのご指導に鑑み、今年度からは、テーマをいくつかのグループに分けて、このグループ毎に学習を深めるように学習会を展開する。

1. 実施事業と参加者数

■■ 1. 「憲法と人権」関連

第一回【1-1 共謀罪】

2017年4月28日 海渡雄一（弁護士） — 参加者 24名

第二回【1-2 政教分離、靖国神社、日本会議】

6月2日 島菌進（上智大学大学院教授） — 参加者 23名

第三回【1-3 改憲、緊急事態条項】

7月4日 堀井 準（弁護士） — 参加者 18名

「日本国憲法に緊急事態条項（国家緊急権）を加えること」

■■ 2. 安全保障とアジア

第四回【2-1 沖縄】

9月19日 猿田佐世（弁護士、新外交イニシアティブ（ND）事務局長） — 参加者 17名

「アジアの平和と沖縄一日米関係の現実と未来」

第五回【2-2 朝鮮半島】

10月31日 金 敬黙（早稲田大学教授） — 参加者 10名

「南北コリアの分断と統一」

第六回■■ 緊急テーマ

2018年1月10日 川崎 哲（ICAN国際運営委員） — 参加者 24名

「核兵器禁止条約と我々にできること」

第七回【政治とメディア】

2018年02月28日 望月衣塑子（東京新聞社会部記者） — 参加者 20名

「安倍政権とメディア」

参加者数ー延べ 136名（平均 19.4名／回）

2. 収支報告 (円)

a. 収入	— 助成金 (庭野平和財団より)	510,000	
	資料代 (参加者より 500 円/人)	68,000	(計) 578,000
b. 支出	— 講師謝礼 (7名)	245,000	
	本年度および次年度テーマの策定(2名)	70,000	
	会場費 (7回)	189,000	
	資料作成費	8,604	
	茶代 (7回)	17,226	
	ボランティア夕食 (1回)	32,102	
	交通費 (講師迎え他)	7,850	
	その他 (文具ほか)	8,218	(計) 578,000
c. 差額			0

3. 感想

- a. テーマをグループごとに分けたことは、運営側として、学習会の指針をたてやすくなり、また、講師の選定もやりやすくなった。
- b. 講師について：講師により話し方、資料の作り方に上手下手があった。講師の在り方によって、受講者の集中力や講演の評価がかなり変わってしまったので、今後、講師の選任時には、これらの点についても注目したい。一余り忙しい講師は、準備がきちんとなされていない傾向がある。この点につき、何か対策を考えたい。
- c. 参加者がほとんど固定してしまい、当初予定したようなこの学習会開催が、参加者からその関係者へと拡散されることがない傾向は、本年度も続いている。
- d. 参加費の値上げは、今のところ考えておりません。
- e. 主たる参加者は、立正佼成会、新宗連、WCRP関係者、NCC関係者がほぼ90%を占めた。

世話人代表 畠山 友利